

大阪の消防力強化に向けた課題解決方策の検討

(本資料の取り扱い)

- * この資料は、中長期にわたり、大阪の消防が地域住民の生命及び財産を守るという責務を的確に果たしていくとともに、広域的な大災害の発生時にも十分機能しうるよう、必要な体制を構築し、消防力の維持・強化を図っていくことが重要であるとの認識のもと、消防にかかる各種データの分析、各消防本部(局)及び危機管理部局アンケートでの意見等を踏まえ、事務局において勉強会での議論用として作成したものである。
- * 記載内容には、
 - ・関係者との十分な議論や合意形成が必要なもの
 - ・現行法制度の抜本的改正が必要なもの など、これまでの経過にとらわれない大胆な発想の転換が必要なものが多く含まれている
- * そのため、現段階において、実現可能性の検証や関係団体・機関との調整を終えたものではないことに留意する必要がある

平成28年12月26日

第3回消防力強化のための勉強会資料

解決方策の検討① 消防広域化

＜検討の視点＞

以下のパターンによる簡易なシミュレーションを実施し、コスト面を含めた、メリット・デメリットをイメージした上で、今後の大阪の消防のあり方を検討

- ◇ 広域化の形態による違い
- ◇ 消防力の底上げのための車両(及びそれに必要な人員)の増強の有無による違い

⇒ 府内を1～10本部体制に分類

「高齢化による救急業務の増加」を踏まえ、「救急車」の増強に着目したパターンも設定

■パターン分類

※他のブロック割のほか、消防力強化についても、救急車以外の車両増強(ポンプ車等)、専任体制の強化、消防車の乗務体制の充実など様々な方法が考えられるが、今回の分析では、上記の視点に立ち、以下の①～⑤のパターンを設定した

パターン	パターン分類の概要	車両増強	広域化の形態	備考
パターン① 10本部体制	* 大阪市、堺市を除き、豊能、三島、北河内、中河内、南河内北、新南河内、泉州北、泉州南の8ブロック化	車両の増強は行わないと仮定	ブロック広域化	現計画より細分化
パターン② 8本部体制	* 大阪市、堺市を除き、北部、東部、南河内北、新南河内、泉州北、泉州南の6ブロック化			現計画どおり
パターン③ 1本部体制	* 府内本部を一元化 * 国指針を上回るはしご車は、更新時に国指針に引下げ	救急車を増強すると仮定 ※救急隊員の人員増も必要	一元化	
パターン④ 1本部体制	* 府内本部を一元化 * 「救急車」の整備率が府内平均を下回る本部は、整備率を府内平均(84%)まで引き上げ(結果、府内全体での平均値は94%に上昇) * 国指針を上回るはしご車は、更新時に国指針に引下げ			
パターン⑤ 1本部体制	* 府内本部を一元化 * 「救急車」の整備率を100%に底上げ * 国指針を上回るはしご車は、更新時に国指針に引下げ			

※上記パターン分類においては、柏原市及び高石市について、現状の消防組織の枠組みを考慮し、それぞれ南河内北及び堺市に分類することとする

《シミュレーションの前提条件》 下記、(1)から(5)の前提条件をもとに、粗い試算(感度分析)を実施した。

(1)消防署所関係【全パターン共通】

- * 既存庁舎を活用し、署所の新設・統廃合は想定しない（既存庁舎の改装も想定しない）
- * 土地は無償貸与、建物は無償譲与とし、市町村に対する賃借料は発生しないとする

(2)通信指令センター関係【全パターン共通】

- * 既存庁舎の活用を前提に、広域化後の消防本部に通信指令センターを新たに整備する（既存庁舎内の収容力の有無は考慮しない）

《財政面での影響試算方法》

通信指令センターを新たに整備費する場合、通常、以下の経費が必要となる。

- ・指令系システム整備費用
- ・指令システムと連携する業務システム整備費用
- ・各消防車両と指令システムを繋ぐ動態管理などを行う車載端末費用
- ・指令システムと連携した災害報告、予防情報などを取り扱うワークステーション(業務端末)費用

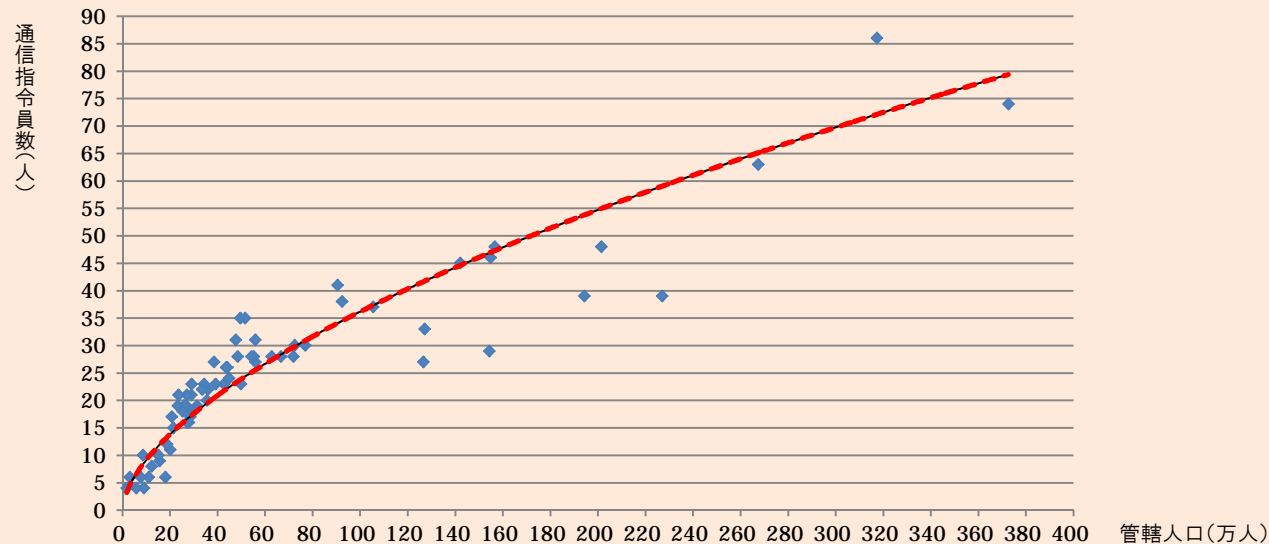
今回の試算にあたっては、大規模本部における整備事例の収集が十分でないことから、大阪市消防局(管轄人口267万人)における上記の整備費(約50億円)を参考に、パターン①～⑤における広域化ブロックの管轄人口に応じた金額を概算費用とした。

- * 共同整備による節減効果額は、各本部の既設置の指令台の整備費(H28.10調査)の積上げ額と比較して算出した

(3)組織関係【全パターン共通】

- * 組織再編の影響は、通信指令部門の集約効果(=現場部門への転換可能人数)を試算し、現状の通信指令員数との比較を行った。パターン①～⑤における広域化後の通信指令員数は、管轄人口規模が類似する本部における通信指令員数を参考にした。なお、通信指令員数の「現状」は、本年12月に府内消防本部に照会した結果に基づく人数である。
- * 総務・企画部門についても、人員集約効果が想定されるが、今回は署所の統廃合等を考慮できていないこと等から算定しない。

管轄人口と通信指令員数(他府県事例を含む)



(4)消防車両関係

【全パターン共通】

- * 署所の再配置(適正化)を前提としないため、車両整備率は、広域消防本部単位でなく現消防本部単位で算定した。
- * 車両は市町村からの無償譲与とし、市町村に対する賃借料は発生しないものと仮定した。

【パターン3】

- * はしご車は、署所間での共有化により国指針と同台数に再編(87台→85台 ▲2台減)することを想定した。

【パターン4】

- * 需要が増大する「救急車」の整備率が府内平均を下回る本部は、府内平均(84%)にまで引き上げることを想定した。(16本部で27台分)
- * 現有台数は、平成27年度消防施設整備計画実態調査(H27.4.1)における台数とし、それ以降の新たな整備は考慮していない。
- * 上記整備を行った場合、府内全体の平均は94%にまで上昇する。
- * はしご車は、署所間での共有化により国指針と同台数に再編(87台→85台 ▲2台減)することを想定した。

【パターン5】

- * 今後、需要増が見込まれる「救急車」の整備率100%を目指す(必要台数を新たに整備)ことを想定した。(21本部で44台)
- * はしご車は、署所間での共有化により国指針と同台数に再編(87台→85台 ▲2台減)することを想定した。

《財政面での影響試算の方法》

ア 救急車整備による影響

(車両購入費) 救急車両の購入費(2,200万円/台)として、整備台数分を計算

(車両年間維持費) 救急車両の定期検査費及び燃料費(※大阪市消防局における事例を参考に計算)

(増加人件費) 救急隊の増隊に伴う人件費増加額を計算(2部制の維持に必要な人数を計算)

＝車両台数×1隊必要人数×1人あたり人件費

※人件費は、H27消防防災・震災対策現況調査結果の「給与費(署所費分)」を参考に、年間630万円/年として計算

イ はしご車の削減による影響(削減効果)

次期車両更新時における2台分の削減効果を試算(はしご車購入費 1億5,000万円/台と仮定)

(5)その他考慮事項

【全パターン共通】

- * 被服の統一については、制服、消防・救助隊の活動服、防火衣、救急隊の活動服、感染症防止衣等を想定し、各広域化ブロックの消防職員数分を計算した。
- * 庁舎の表示変更については、消防本部/署及び出張所の施設名称看板の取替を想定した。
- * 車両の表示変更については、車体表示の変更を想定した。
- * 広域化に伴う初期経費としては、上記以外に、総務・給与事務システムの整備等もあるが、今回は考慮しない。

《パターン毎の比較まとめ》

想定される効果（スケールメリット等）

（注）記載の数値や金額は、現時点でのごく粗い試算であり、勉強会での検討を踏まえ、今後修正される可能性がある

	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン⑤
(1)災害対応力の向上					
初動体制、増援体制の充実	火災や救急対応に際し、隣接市町への応援要請が不要となる			同左。加えて、救急隊を増隊により体制強化	
現場到着時間の短縮	境界付近の管轄署所の見直しにより直近署所からの出動が可能となる			同左。救急隊増隊により全隊出動のリスクも低減	
大規模災害時の対応力向上	府下応援協定の枠組みによる相互応援			一元化された指揮のもと消防力を最適配分	
(2)人員配置の効率化と充実					
本部機能の統合等による現場部門への人員再配置	通信員 計66名分 (各ブロック2~20名) 人件費換算 4.2億円/年	通信員 計98人分 (各ブロック2~46名) 人件費換算 6.2億円/年	通信員 計228人分 人件費換算 14.4億円/年		
(3)組織の大規模化によるコスト効果					
通信指令センターの共同整備	4億円程度縮減可	4億円程度縮減可	4億円程度縮減可(次回更新時での効果)		
はしご車の共有化	—	—	3億円程度縮減可(同上)		

必要な初期投資等

	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン⑤
(1)通信指令センターの整備	計95億円程度	計95億円程度	170億円程度		
(2)署所や車両の表示変更	計0.8億円程度	計0.8億円程度	1.4億円程度		
(3)被服の統一	計21億円程度	計21億円程度	40億円程度		
(4)車両の増強					
救急車両の購入費	—	—	—	救急車27台 6億円程度	救急車44台 10億円程度
救急車両の年間維持管理費	—	—	—	4,600万円程度/年	7,500万円程度/年
必要な救急隊員	—	—	—	救急隊員 約240人	救急隊員 約400人
救急隊員の年間人件費 (給与費に限る)	—	—	—	15億円程度/年	25億円程度/年

パターン① 府内10本部体制（現計画より細分化）

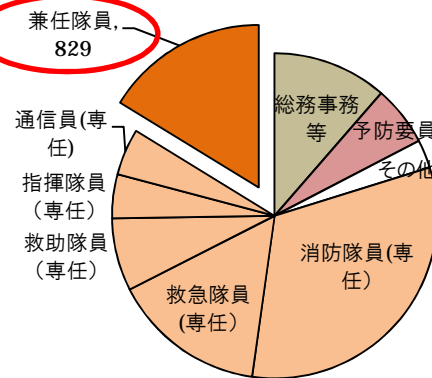
- 通信指令部門の集約化により、計60名余りを現場部門への再配置が可能（専任体制の強化等）
- 広域化に伴う初期経費は、7ブロックの合計で、計117億円程度

【消防現勢】

※H27.4.1現在

ブロック	管轄人口	面積	職員数
大阪市ブロック	267万人	225km ²	3523人
堺市ブロック	90万人	161km ²	959人
豊能ブロック	67万人	240km ²	681人
三島ブロック	111万人	250km ²	1042人
北河内ブロック	118万人	177km ²	1318人
中河内ブロック	77万人	104km ²	790人
南河内北ブロック	38万人	77km ²	369人
新南河内ブロック	32万人	238km ²	353人
泉州北ブロック	57万人	220km ²	548人
泉州南ブロック	29万人	214km ²	367人

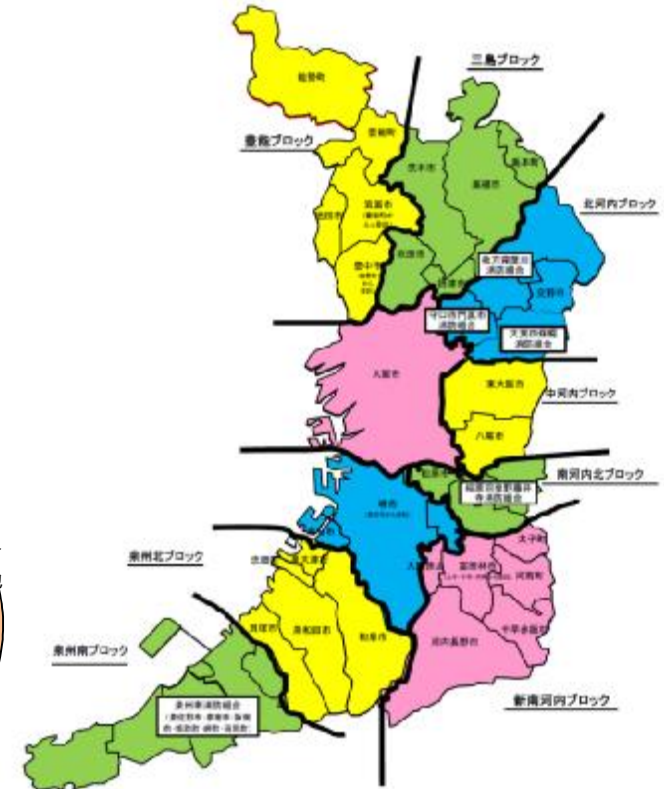
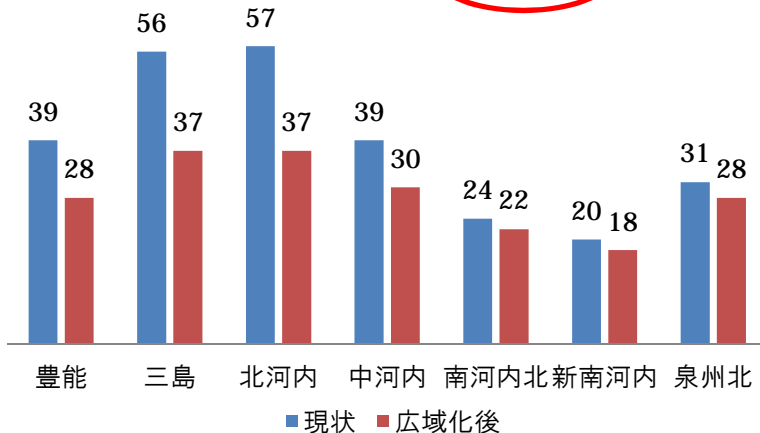
※H27.4.1現在 広域化ブロック計
※消防防災・震災対策現況調査



通信指令員数の変化

広域化ブロック計
266人 ⇒ 200名 (△66人)

専任体制の強化へ



【初期経費】 計122億円程度

- * 新通信指令センターの整備 +95億円程度
(単独整備比 △4億円程度)
- * 被服統一、署所・車両の表示変更 +22億円程度

(注) ・別途、総務システム等の構築費等による経費が必要(以下同じ)
・指令センター整備費は、国庫補助金等が活用できれば、地方負担額がこれより小さくなる可能性がある。(以下同じ)

パターン② 府内8本部体制（現計画のブロック割）

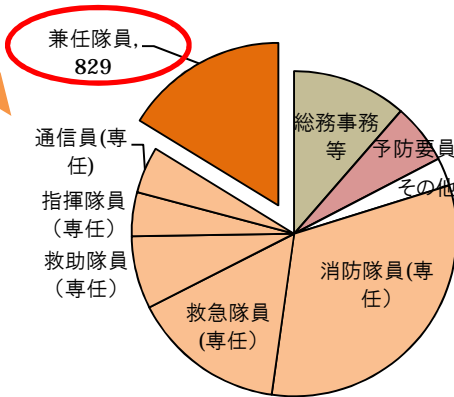
- 通信指令部門の集約化により、計100名程度を現場部門への再配置が可能（専任体制の強化等）
- 広域化に伴う初期経費は、5ブロックの合計で、計117億円程度

【消防現勢】

※H27.4.1現在

ブロック	管轄人口	面積	職員数
大阪市ブロック	267万人	225km ²	3523人
堺市ブロック	90万人	161km ²	959人
北部ブロック	178万人	489km ²	1723人
東部ブロック	194万人	281km ²	2108人
南河内北ブロック	38万人	77km ²	369人
新南河内ブロック	32万人	238km ²	353人
泉州北ブロック	57万人	220km ²	548人
泉州南ブロック	29万人	214km ²	367人

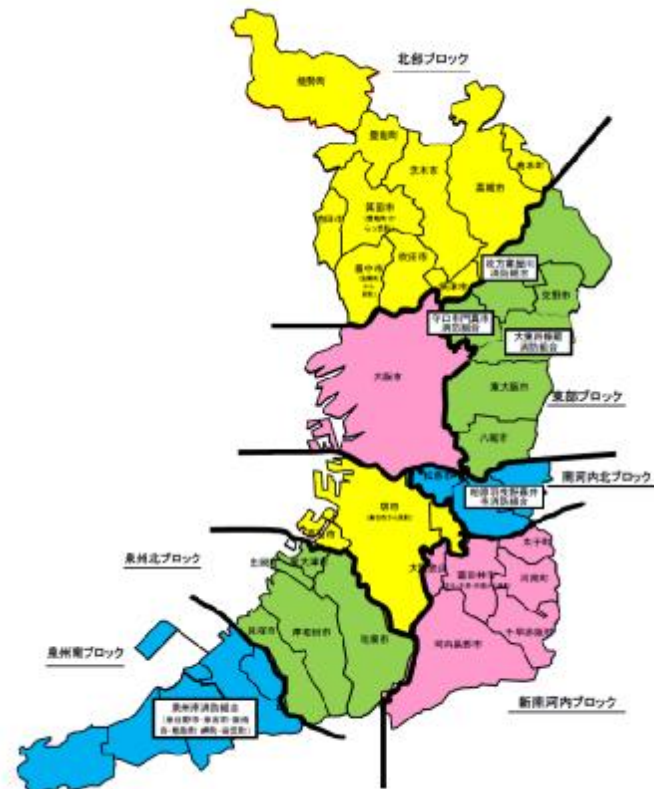
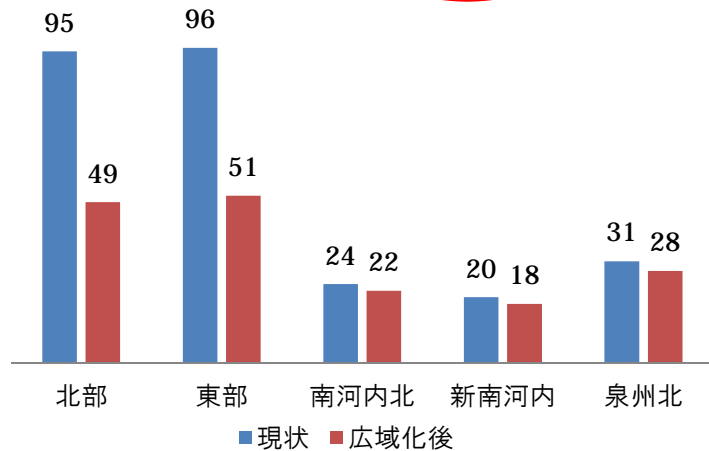
※H27.4.1現在 広域化ブロック計



専任体制の強化へ

通信指令員数の変化

広域化ブロック計
266人 ⇒ 168名 (△98人)



【初期経費等】 計122億円程度

- * 新通信指令センターの整備 +95億円程度
(単独整備比 △4億円程度)
- * 被服統一、署所・車両の表示変更 +22億円程度

パターン③ 府内1本部体制（車両の追加整備なし）

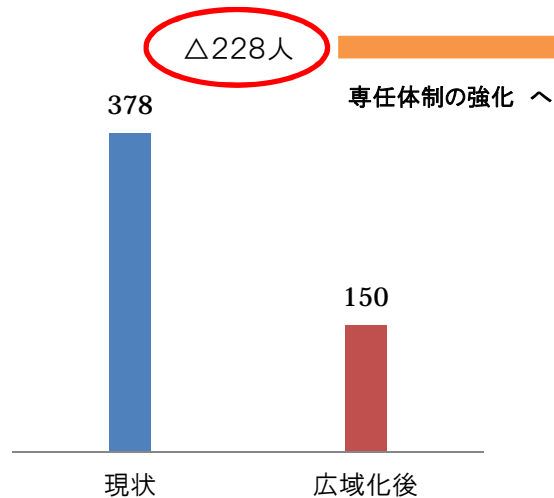
- 通信指令部門の集約化により、230名程度を現場部門に再配置が可能
- 広域化に伴う初期経費は、府内全体で合計210億円程度
- はしご車の更新の共有化により、次回車両更新費を3億円程度節減可能

【消防現勢】

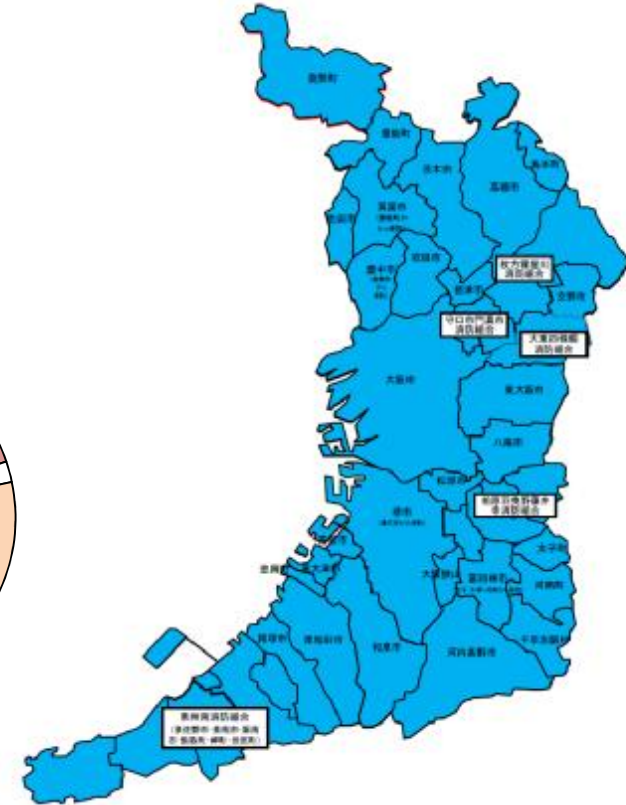
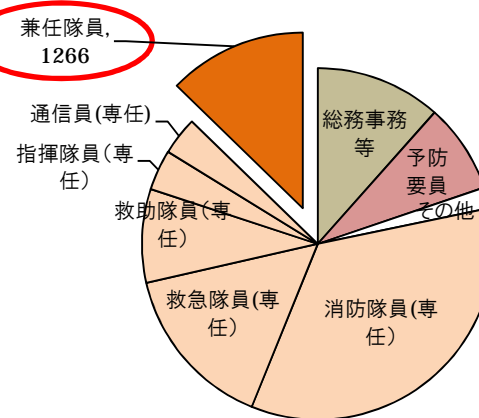
※H27.4.1現在

ブロック	管轄人口	面積	職員数
大阪府ブロック	886万人	1905km ²	9950人

通信指令員数の変化 (パターン③～⑤共通)



※H27.4.1現在 広域化ブロック計



【初期経費等】計210億円程度

- * 新通信指令センターの整備 +170億円程度
 (単独整備比 Δ4億円程度)
- * 被服統一、署所・車両の表示変更 +40億円程度

【はしご車の共有化】

- * はしご車の共有化
 ・ 車両更新費の節減(Δ2台) Δ3億円程度

パターン④ 府内1本部体制（救急車両の整備率が84%を下回る本部について、84%以上に引上げ）

- 通信指令部門の集約化により、230名程度を現場部門に再配置が可能
- 広域化に伴う初期経費は、府内全体で合計210億円程度
- 救急車両の増強に伴い、車両購入費6億程度のほか、240人程度の隊員確保が必要
一方で、はしご車の更新の共有化により、次回車両更新費を3億円程度節減可能

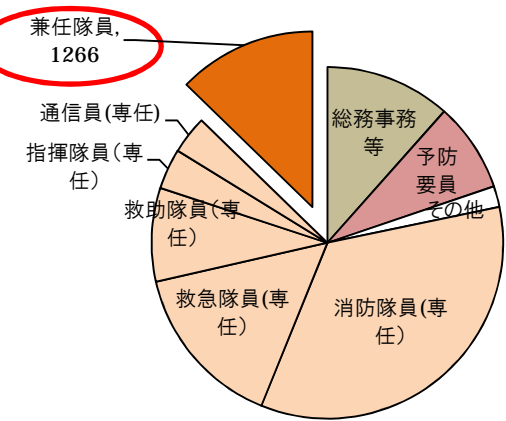
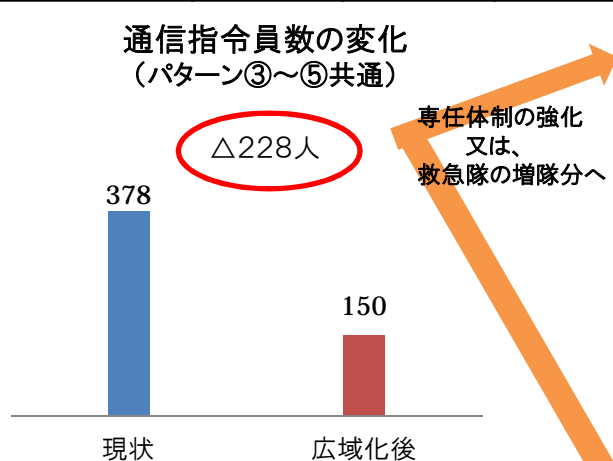
【消防現勢】

※H27.4.1現在

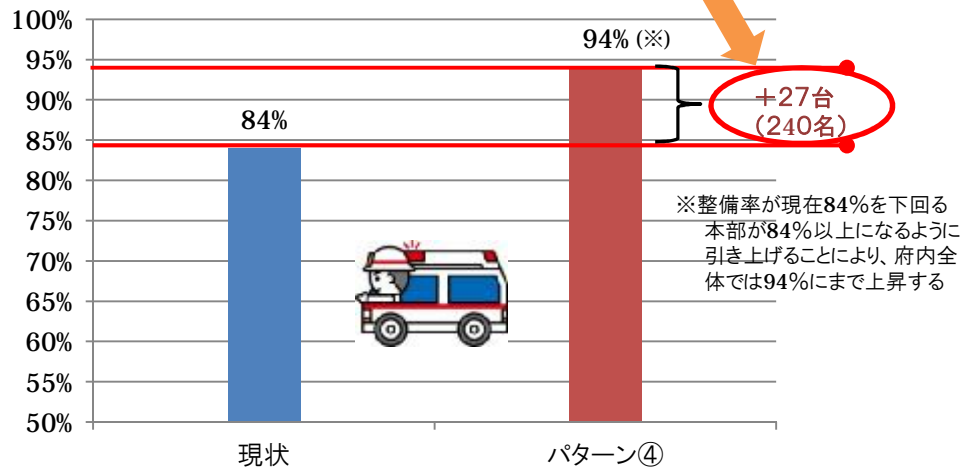
ブロック	管轄人口	面積	職員数
大阪府ブロック	886万人	1905km ²	9950人

※H27.4.1現在 広域化ブロック計

**通信指令員数の変化
(パターン③～⑤共通)**



救急車の追加整備の影響



【初期経費等】 計210億円程度

- * 新通信指令センターの整備 +170億円程度
(単独整備比 △4億円程度)
- * 被服統一、署所・車両の表示変更 +40億円程度

【車両増強等に伴う経費】

- * 救急車両の増強
 - ・ 車両購入費(+27台) +6億円程度
 - ・ 車両年間維持費 +4,600万円程度/年
 - ・ 救急隊員人件費(+240人) +15億円程度/年
- * はしご車の共有化
 - ・ 車両更新費の節減(△2台) △3億円程度

パターン⑤ 府内1本部体制（救急車両の整備率を府内全域で100%に引き上げ）

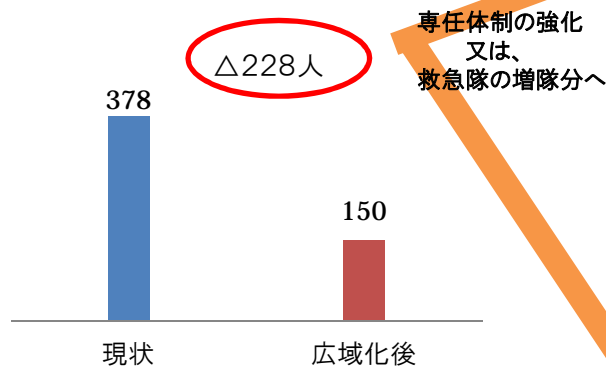
- 通信指令部門の集約化により、230名程度を現場部門に再配置が可能
- 広域化に伴う初期経費は、府内全体で合計210億円程度
- 救急車両の増強に伴い、車両購入費10億円程度のほか、400人程度の隊員確保が必要一方で、はしご車の更新の共有化により、次回車両更新費を3億円程度節減可能

【消防現勢】

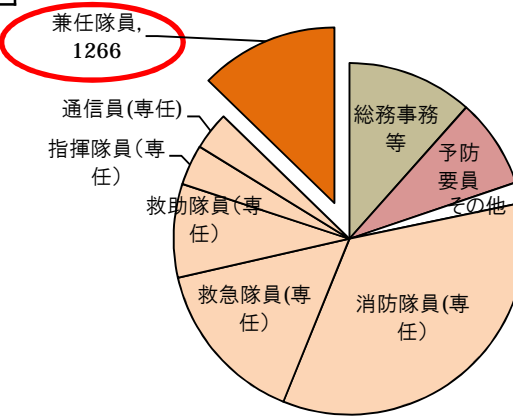
※H27.4.1現在

ブロック	管轄人口	面積	職員数
大阪府ブロック	886万人	1905km ²	9950人

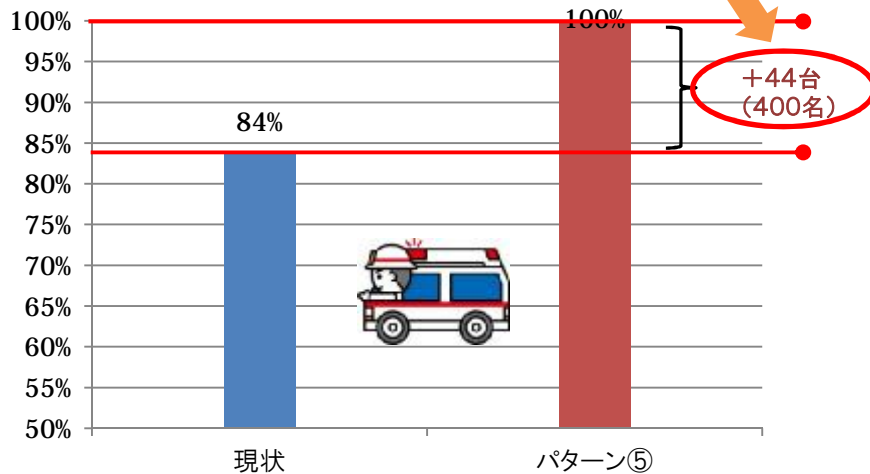
通信指令員数の変化 (パターン③～⑤共通)



※H27.4.1現在 広域化ブロック計



救急車の追加整備の影響



【初期経費等】計210億円程度

- * 新通信指令センターの整備 +170億円程度
(単独整備比 △4億円程度)
- * 被服統一、署所・車両の表示変更 +40億円程度

【車両増強等に伴う経費】

- * 救急車両の増強
 - ・ 車両購入費(+44台) +10億円程度
 - ・ 車両年間維持費 +7,500万円程度/年
 - ・ 救急隊員人件費(+400人) +25億円程度/年
- * はしご車の共有化
 - ・ 車両更新費の節減(△2台) △3億円程度

《各パターンのメリット・デメリット》

(注)記載のメリット・デメリットは、事務局が作成した議論用のたたき台であり、今後、検討を深めることにより、適宜、追加・修正等を行う必要がある。

※消防広域化の一般的なメリット・デメリットは記載を省略し、パターン①～⑤に特徴的なものを列挙

	想定されるメリット	想定されるデメリット
パターン①	<ul style="list-style-type: none"> ○地理的、歴史的、行政的にもつながりが深いエリア区分となり、広域化後の連携が円滑に進みやすい ○通信指令部門の集約効果がある程度発揮できる 	<ul style="list-style-type: none"> ○規模が小さなブロックでは、通信指令部門の集約効果など、広域化のスケールメリットが限定的
パターン②	<ul style="list-style-type: none"> ○通信指令部門の集約効果がパターン①よりもやや大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ○ブロックの中核を担うべき中規模本部が複数あり、意思統一に時間
パターン③	<ul style="list-style-type: none"> ○警防戦術や勤務体制の統一により、府内消防職員の現場活動がより強化 ○大規模災害時に一本化された指揮命令のもと、府内の消防力を柔軟に配分するなど、最適な災害対応が可能(相互応援要請そのものが不要となる) ○通信指令部門の集約効果が大きく発揮 ○勤務範囲が広がり、都市部から山間部まで様々なエリアでの活動経験を積むことが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○広大なエリアを管轄するため、通信員が現場地理に不案内となる可能性あり ○政令2市も含む大規模な広域化となり、初期投資の総額が増大
パターン④	<ul style="list-style-type: none"> ○警防戦術や勤務体制の統一により、府内消防職員の現場活動がより強化 ○大規模災害時に一本化された指揮命令のもと、府内の消防力を柔軟に配分するなど、最適な災害対応が可能(相互応援要請そのものが不要となる) ○通信指令部門の集約効果が大きく発揮 ○勤務範囲が広がり、都市部から山間部まで様々なエリアでの活動経験を積むことが可能 ○救急隊が増隊され、救急需要の増大への対応力が高まる 	<ul style="list-style-type: none"> ○広大なエリアを管轄するため、通信員が現場地理に不案内となる可能性あり ○政令2市も含む大規模な広域化となり、初期投資の総額が増大 ○救急車両の購入費のほか、隊員数の増加も必要となり、人件費が増加(※但し、通信員の再配置分を充てれば、大半は充足可能と考えられる。また、車両購入費についても、はしご車の共有化による更新費用の削減効果と一定程度相殺可能)
パターン⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○警防戦術や勤務体制の統一により、府内消防職員の現場活動がより強化 ○大規模災害時に一本化された指揮命令のもと、府内の消防力を柔軟に配分するなど、最適な災害対応が可能(相互応援要請そのものが不要となる) ○通信指令部門の集約効果が大きく発揮 ○勤務範囲が広がり、都市部から山間部まで様々なエリアでの活動経験を積むことが可能 ○救急隊が増隊され、救急需要増大への対応力が大幅に強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○広大なエリアを管轄するため、通信員が現場地理に不案内となる可能性あり ○政令2市も含む大規模な広域化となり、初期投資の総額が増大 ○救急車両の購入費のほか、隊員数の増加も必要となり、人件費が増加(※通信員の再配置分の充当により一定程度は充足可能であるが、すべて対応できるわけではない)

解決方策の検討② 消防本部間の水平連携の強化(広域化を除く)

	アンケートで見られた課題	解決に向けた方策案 (アンケート結果からの抽出)
人員	<ul style="list-style-type: none"> ○救急・救助業務や予防業務の専門高度化など消防需要の増大に対する体制の維持・強化 ○ベテラン職員の大量退職、職員の若年齢化の進行への対応(知識や技術の伝承、有資格者等の人材育成、再任用制度の活用等) ○専任体制の確保 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○府立消防学校、大阪市高度教育訓練Cにおける教育プログラムの充実 ○訓練、研修、共同事業などにおける府内消防本部の連携強化 ○消防本部間の人事交流(大規模本部-小規模本部相互の人事交流の活発化等) ○予防業務の広域連携(共同実施、事務の代執行等)
署所・車両・資機材	<ul style="list-style-type: none"> ○署所の老朽化・耐震化等への対応 ○女性職員が勤務可能な職場環境の整備 ○資機材の充実、国無償貸与資機材の政令市等への偏在 ○車両の計画的な更新とそのため予算確保 ○はしご車等の大型特殊車両や指令情報システムなど多額の経費を要する資機材の費用負担、共同運用 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した署所の改修・建替えや、車両や資機材の整備等に対する国の財政支援や無償貸与制度の充実に向けた働きかけの実施 ○通信指令業務の共同運用の推進 ○特殊消防車両(はしご車等)の共同整備・運用体制の構築 ○大規模・特殊災害対応の車両・装備・資機材等の共同整備、運用
現場活動	<ul style="list-style-type: none"> ○救急・救助事案の増加とニーズの多様化への対応 ○救急件数の増加に伴う全隊出動の発生への対応 ○同時複数災害発生した場合の出動体制の確保 ○現場経験の少ない職員の増加に伴う災害出動時の安全管理や災害対応に向けた訓練等の取組が急務 ○訪日外国人の増加に伴う外国語対応 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○救急業務の共同実施(管轄区域を越えた直近救急対応など) ○救急件数減少させるための施策の強化(高齢者の安否確認事業など) ○近隣本部との建物火災における即時応援体制の構築、出動指令書の自動配信や相互の無線傍受による早期覚知、出動 ○予防業務の広域連携(共同実施、事務の代執行等) (再掲)
府内での大規模災害	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害に対応できる体制づくり、発災時の初動体制の確立 ○職員の知識技術の向上や車両・資機材の整備・増強 ○他消防本部や自衛隊、警察、医療機関等との連携強化 ○大規模災害発生時の受援体制の構築 ○市民の危機意識の醸成、地域住民の協力 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○府下広域応援協定や隣接応援協定の運用強化 ○警防戦術や救急・救助活動、指揮活動に関するガイドラインの整備による消防本部間の連携の円滑化 ○大規模・特殊災害対応の車両・装備・資機材等の共同整備、運用(再掲) ○資器材等や車両の仕様の統一化による、府内災害時や他府県への応援出動時の活動円滑化 ○他本部や警察、自衛隊、医療機関等関係団体との合同訓練や研修会の実施、連携の強化を図るためのマニュアル作成 ○情報収集力及び活動能率の向上並びに被害軽減のためのICTの活用 ○地域住民の自助共助意識の向上のための取組の実施 ○消防団の機能強化と連携、企業に対する防災意識の向上を図るための研修等の実施

	課 題	解決に向けた方策案（アンケート結果からの抽出）
他府県への広域応援	<ul style="list-style-type: none"> ○応援出動中の管内消防力の確保（特に派遣が長期化した場合） ○出動に伴う準備品の精査、食料品の確保、第二次隊の人員確保、輸送体制の構築 ○緊援隊活動における女性消防吏員の活動推進 ○派遣隊員に対する内部教育の充実 ○緊急消防援助隊大阪府大隊の出場に関する府との連携 ○災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備する制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ○資器材等や車両の仕様を統一化による、府内災害時や他府県への応援出動時の活動円滑化（再掲） ○大規模・特殊災害対応の車両・装備・資機材等の共同整備、運用（再掲） ○車両や資機材の整備等に対する国の財政支援や無償貸与制度の充実に向けた働きかけの実施（再掲） ○警防戦術や救急・救助活動、指揮活動に関するガイドラインの整備による消防本部間の連携の円滑化（再掲） ○緊急消防援助隊大阪府大隊の派遣の際の大阪府との連携方策の検討 ○国に対して、「緊急消防援助隊の部隊運営の要となり、中心的な役割を担う拠点的消防機関を明確にした上で、全国域を視野に対応する消防部隊を整備・維持するための制度や活動力向上のための広域活動拠点施設を整備する」制度の創設要望



アンケート結果からみた水平連携強化の方向性

- 人材育成、共有（教育プログラムの充実／人事交流／ガイドライン等の整備によるスキルアップ）
- 資機材の充実・強化（特殊車両等の共同整備・運用／国等への財政支援）
- 救急業務増大への対応
- 大規模災害への対応

■ 人材育成・人材の共有

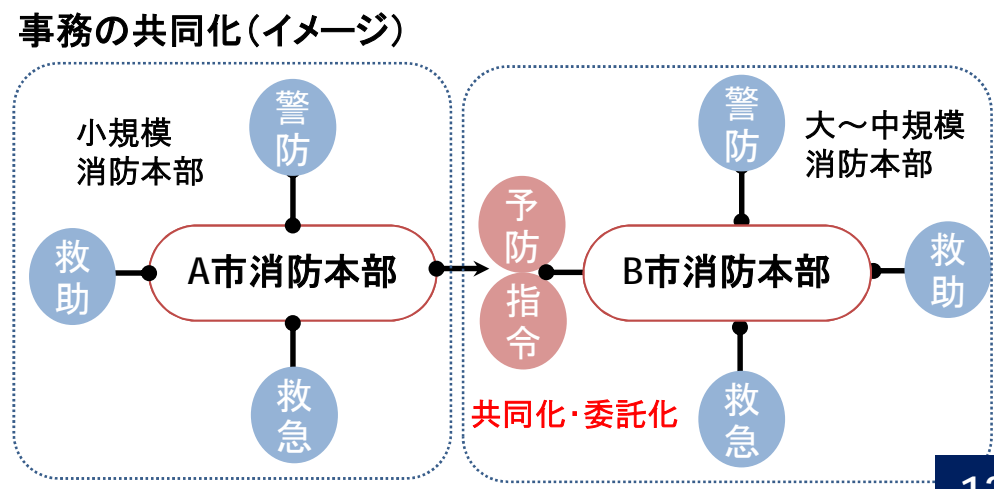
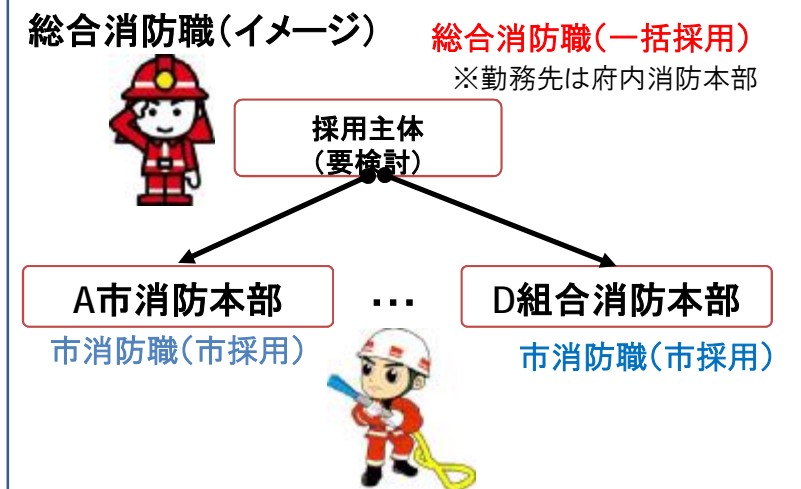
(注)以下の頁に記載する取組素案は、事務局が作成した議論用のたたき台であり、法制面や財政面などの観点から、実現可能性を精査したものではない。

【課題・問題意識】

- 救急・救助業務や予防業務の専門高度化など消防需要の増大に対する体制の維持・強化
- ベテラン職員の大量退職、職員の若年齢化の進行への対応
(知識や技術の伝承、有資格者等の人材育成、再任用制度の活用等)
- 専任体制の確保 など

【課題解決に向けた取組(事務局素案)】

- (1) 消防学校(H26.4に学校教育を一元化)の更なる機能強化(教育プログラムの充実)
 - 各職制への昇任の際、各消防本部間への実習研修を制度化 (都市型・林野・地下街等の実践研修)
- (2) 人事交流の促進
 - 各ブロック内・ブロック間での消防の相互人事交流を制度化
 - 消防吏員の府内・ブロックでの一括採用(総合消防職)
- (3) 事務の共同化・委託化
 - 予防業務等のマニュアル・ガイドラインの整備
 - 予防・指令業務等の共同化・委託化



■ 資機材の充実強化

【課題・問題意識】

- 大規模災害の発生が危惧される中、署所の機能強化や資機材の充実など
- 署所の老朽化・耐震化等への対応
- 車両の計画的な更新とそのため予算確保
- はしご車等の大型特殊車両や指令情報システムなど多額の経費を要する資機材の費用負担、共同運用

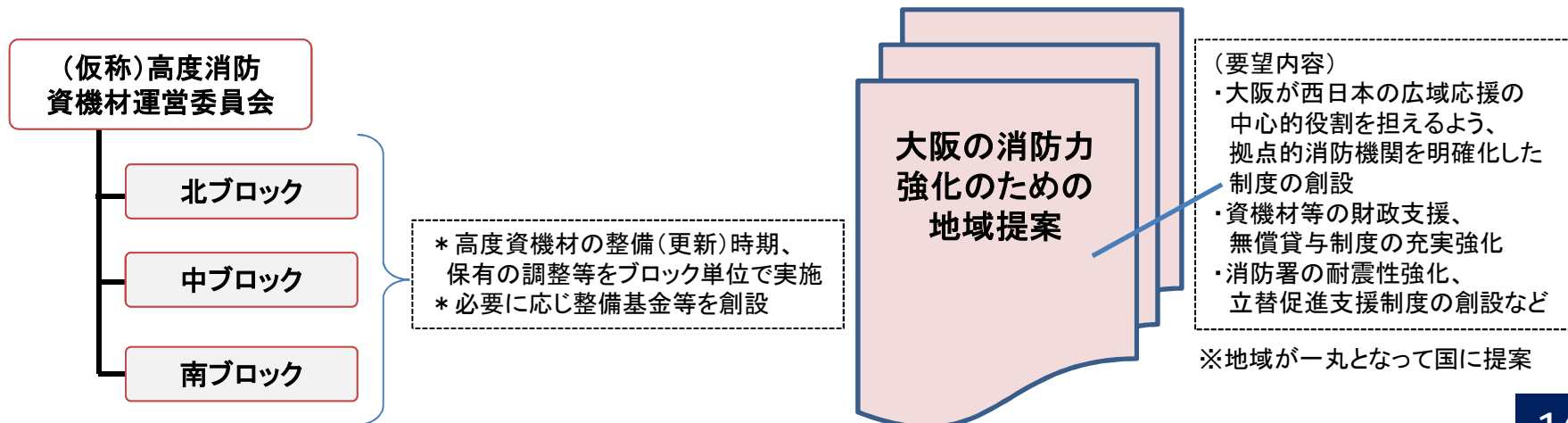
【課題解決に向けた取組(事務局素案)】

(1) 資機材の共同運用・充実強化

- はしご車・化学消防車の共同運用
 - ・相互応援協定の運用強化(高度消防資機材の相互融通制度の追加)
 - ・(仮称)高度消防資機材運営委員会の設置(高度資機材の共同整備・運用)
 - ※大阪航空消防運営委員会の高度資機材版

(2) 国へのアクション

- 資機材等の財政支援、無償貸与制度の充実強化のための国要望(大阪の消防力強化の提案)



■ 救急需要増大への対応

【課題・問題意識】

- 救急需要増大に伴う救命率の維持と向上（需要増により救急隊到着時間の延伸）
- 救急資器材、消耗品の補充管理体制の強化（件数の増加による資器材の増加）
- より円滑な救急活動の実施
- 大規模災害時の救急と医療の連携強化（重症患者の広域搬送による、更なる患者の受け入れ確保）
- 救急隊のスキル向上

【課題解決に向けた取組（事務局素案）】

- (1) 重症傷病者に対する早期対応
 - * 小規模消防本部での救急他事案対応時での補完対応（ポンプ車等の車両を活用した資機材搬送等）
- (2) 救急資機材の一括購入（∵ 救急車での使用資器材や消耗品は、各本部共通）
 - * 一括資器材購入やSPD方式による消耗品の供給管理による事務量の低減やコスト削減
- (3) 指導救命士派遣制度の構築
 - * 指導救命士を派遣し、教育体制を強化するとともに救急力の向上を目指す
- (4) DMAT等との連携強化
 - * 大規模災害時に多数発生する疾病者に対し、医療圏を超える搬送や受け入れを実行する際のDMAT等との連携強化
- (5) 救急隊のスキル向上
 - * 救命士の相互人事交流の実施（地下街救急や山岳救急の相互研修を行い、救急エキスパートを養成）

■大規模災害への対応

【課題・問題意識】

- 大規模災害に対応できる体制づくり、発災時の初動体制の確立
- 大規模災害の発生が危惧される中、署所の機能強化や資機材の充実など

【課題解決に向けた取組(事務局素案)】

(1)方面本部隊の整備

- ハイパー機能を有する方面本部隊の整備
(各ブロックに整備)

